

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年1月31日

東・名

上場会社名 愛知時計電機株式会社

上場取引所

コード番号 7723

URL <https://www.aichitokei.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 國島 賢治

問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉野 和記 (TEL) 052-661-5151

四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,312	5.9	1,939	△11.4	2,399	△4.6	1,756	△5.6
2022年3月期第3四半期	33,339	5.7	2,189	64.2	2,515	62.5	1,862	17.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,280百万円(439.1%) 2022年3月期第3四半期 422百万円(△84.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	114.45	114.35
2022年3月期第3四半期	121.03	120.90

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	52,539	36,822	70.1
2022年3月期	52,227	35,228	67.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 36,810百万円 2022年3月期 35,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	26.00	—
2023年3月期	—	21.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期第2四半期末配当金については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2022年3月期の年間の配当金については単純合計ができないため記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	49,340	6.1	3,050	△7.2	3,730	△2.2	2,730	△2.1
								177.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	15,420,000株	2022年3月期	15,420,000株
2023年3月期3Q	59,816株	2022年3月期	85,254株
2023年3月期3Q	15,351,728株	2022年3月期3Q	15,386,139株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、企業収益や個人消費に持ち直しの兆しが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰や外国為替相場が円安に変動したことなどによる物価上昇圧力の高まりなどにより、経営環境は厳しい状況が続きました。

先行きに関しましては、経済活動の正常化が進み、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れリスクのほか、急激な為替変動や物価上昇による消費マインドの低下などの懸念材料があり、依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は軟調に推移しているものの、公共投資は堅調に推移、企業の設備投資も増加基調となっており、前期の環境からは改善が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、2021年度から2023年度までの3ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2023」の基本戦略「市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」、「基盤事業の競争力と収益力向上」並びに「経営力の強化」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

こうした背景の中で、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内市場、海外市場ともに需要が堅調に推移したことから、前年同四半期比5.9%増収の353億1千2百万円となりました。利益面につきましては、資源価格上昇のほか、電子部品不足や円安に伴う仕入価格上昇による原価高の影響により、営業利益は前年同四半期比11.4%減益の19億3千9百万円にとどまりました。経常利益は為替差益など営業外収支の好転があり減益額は縮小したものの前年同四半期比4.6%減益の23億9千9百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同四半期比5.6%減益の17億5千6百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前年同四半期比5.9%増の352億6千1百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

都市ガス機器は、周辺機器の取替需要や前期落ち込んだ輸出の回復などにより増加しました。取替需要下降期に伴う家庭用プロパンガスメーターの減少はありましたが、IoT関連機器の増加が上回り、LPガス機器も増加となりました。この結果、ガス関連機器の売上高は前年同四半期比4.2%増の178億2千9百万円となりました。

水道関連機器

官需市場は入札が堅調に推移し増加しました。電子部品不足の影響を受けた製品はあったものの国内民間市場の需要は前期に続き堅調に推移しました。また、海外輸出は北米・中国・アセアン向けそれぞれ増加しました。加えて、原材料価格上昇に伴い、スクラップメーターの売却金額が例年より高い水準となり、水道関連機器の売上高は前年同四半期比7.7%増の124億7千9百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。海外向け医療用センサーの増加はあったものの、国内市場向け製品において電子部品不足の影響を受けたことなどから、民需センサー・システムの売上高は前年四半期比7.1%減の19億1百万円となりました。

計 装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。当分野の市場環境に大きな変化はありませんが、前期完了予定から当期完了予定に変更となった期ずれ工事物件の影響などから、計装の売上高は前年同四半期比19.8%増の30億5千万円となりました。

(特機関連事業)

特 機

売上高は、前年同四半期比微増の5千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、売上債権の回収が進み売掛金が減少したものの棚卸資産が増加したことなどから4億6千6百万円増加し、333億7千1百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の取り崩しなどにより1億5千5百万円減少し、191億6千8百万円となりました。この結果、総資産は3億1千1百万円増加し、525億3千9百万円となりました。

負債は、未払法人税等が6億9千6百万円減少したことや支払手形及び買掛金が2億3千3百万円減少したことなどから、12億8千2百万円減少し、157億1千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が10億2千6百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が5億5千9百万円増加したことなどから15億9千4百万円増加し、368億2千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.1%となり、前連結会計年度末と比べて2.6ポイント増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月1日の「2023年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737	10,631
受取手形、売掛金及び契約資産	12,559	11,840
製品	1,431	1,416
仕掛品	7,557	8,793
原材料及び貯蔵品	290	234
その他	334	460
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	32,904	33,371
固定資産		
有形固定資産	7,990	8,044
無形固定資産	76	80
投資その他の資産		
投資有価証券	6,879	6,826
その他	4,381	4,222
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	11,256	11,043
固定資産合計	19,323	19,168
資産合計	52,227	52,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,360	6,127
短期借入金	704	937
未払法人税等	806	109
役員賞与引当金	57	42
その他	2,817	2,371
流動負債合計	10,744	9,589
固定負債		
長期借入金	27	45
退職給付に係る負債	5,851	5,794
資産除去債務	6	6
その他	369	281
固定負債合計	6,254	6,127
負債合計	16,999	15,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	29,407	30,433
自己株式	△147	△103
株主資本合計	32,789	33,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,055	2,017
為替換算調整勘定	110	669
退職給付に係る調整累計額	259	262
その他の包括利益累計額合計	2,426	2,949
新株予約権	12	12
純資産合計	35,228	36,822
負債純資産合計	52,227	52,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	33,339	35,312
売上原価	24,962	27,174
売上総利益	8,376	8,137
販売費及び一般管理費	6,186	6,198
営業利益	2,189	1,939
営業外収益		
受取配当金	193	190
為替差益	107	172
その他	114	130
営業外収益合計	415	493
営業外費用		
支払利息	30	5
固定資産売却損	28	1
不動産賃貸費用	8	8
その他	22	17
営業外費用合計	90	32
経常利益	2,515	2,399
税金等調整前四半期純利益	2,515	2,399
法人税、住民税及び事業税	367	365
法人税等調整額	285	277
法人税等合計	653	642
四半期純利益	1,862	1,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862	1,756

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,862	1,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,700	△37
為替換算調整勘定	184	559
退職給付に係る調整額	76	2
その他の包括利益合計	△1,439	523
四半期包括利益	422	2,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422	2,280

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。